

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098)877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03)3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	138,410	143,463	179,266
経常利益（百万円）	14,056	10,573	6,936
四半期（当期）純利益（百万円）	10,405	8,015	4,731
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	10,740	8,472	5,148
純資産額（百万円）	145,741	150,850	141,103
総資産額（百万円）	426,582	420,316	428,333
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	595.57	458.78	270.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	34.0	35.7	32.7

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	203.39	157.54

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ50億53百万円増（3.7%増）の1,434億63百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ86億97百万円増（7.1%増）の1,318億3百万円となった。

以上の結果、営業利益は36億44百万円減（23.8%減）の116億60百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は34億83百万円減（24.8%減）の105億73百万円、四半期純利益は23億90百万円減（23.0%減）の80億15百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯はお客さま数が増加したものの、台風の影響や前年と比べ夏の気温が低めに推移したことによる需要減から前年同期を下回った。また、電力は、業務用電力における新規お客さまなどによる需要増に加えセメント業や鉄鋼業における需要の増加の影響から、前年同期を上回った。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ0.5%減の59億10百万kWhとなった。

収支については、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高は前年同期に比べ47億57百万円増（3.6%増）の1,387億64百万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、前年同期に比べ83億23百万円増（7.0%増）の1,277億93百万円となった。

その結果、営業利益は35億65百万円減（24.5%減）の109億70百万円となった。

その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注減などから、売上高は前年同期に比べて2億34百万円減（0.9%減）の253億1百万円、営業費用は1億19百万円増（0.5%増）の249億1百万円となった。

その結果、営業利益は3億54百万円減（47.0%減）の3億99百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億87百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、廃止した発電所

発電所名	所在地	燃料種別	出力(kW)	廃止
牧港火力発電所5号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所6号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所7号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所8号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,524,723	-	7,586	-	7,141

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,329,400	173,294	-
単元未満株式	普通株式 140,923	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	-	-
総株主の議決権	-	173,294	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	54,400	-	54,400	0.31
計	-	54,400	-	54,400	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	385,598	377,257
電気事業固定資産	335,377	325,976
汽力発電設備	151,536	141,843
内燃力発電設備	11,353	13,418
送電設備	50,363	48,611
変電設備	33,712	34,482
配電設備	72,325	73,031
業務設備	14,525	13,463
その他の電気事業固定資産	1,560	1,125
その他の固定資産	15,000	14,863
固定資産仮勘定	10,312	12,302
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	12,302
投資その他の資産	24,907	24,115
長期投資	10,588	11,156
繰延税金資産	10,585	9,277
その他	3,805	3,753
貸倒引当金(貸方)	72	72
流動資産	42,735	43,058
現金及び預金	10,181	10,726
受取手形及び売掛金	8,938	9,221
たな卸資産	16,679	14,228
繰延税金資産	1,752	1,815
その他	5,333	7,218
貸倒引当金(貸方)	150	151
合計	428,333	420,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	226,735	204,953
社債	74,999	64,999
長期借入金	103,717	97,614
リース債務	30,102	28,316
退職給付に係る負債	13,279	9,664
その他	4,635	4,358
流動負債	60,494	64,511
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	29,294
短期借入金	150	4,200
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
支払手形及び買掛金	17,559	10,074
未払税金	4,422	3,458
その他	12,366	9,485
負債合計	287,230	269,465
株主資本	137,668	146,964
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	132,513
自己株式	275	277
その他の包括利益累計額	2,553	2,970
その他有価証券評価差額金	1,599	2,279
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整累計額	953	689
少数株主持分	881	916
純資産合計	141,103	150,850
合計	428,333	420,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	1 138,410	1 143,463
電気事業営業収益	133,784	138,545
その他事業営業収益	4,626	4,918
営業費用	1 123,106	1 131,803
電気事業営業費用	118,715	127,062
その他事業営業費用	4,390	4,741
営業利益	15,304	11,660
営業外収益	1,209	976
受取配当金	254	251
受取利息	44	9
固定資産売却益	13	286
持分法による投資利益	112	166
設備補償金収入	500	-
その他	284	262
営業外費用	2,456	2,063
支払利息	2,107	1,972
その他	349	91
四半期経常収益合計	139,619	144,440
四半期経常費用合計	125,563	133,867
経常利益	14,056	10,573
税金等調整前四半期純利益	14,056	10,573
法人税等	3,598	2,523
少数株主損益調整前四半期純利益	10,458	8,049
少数株主利益	53	34
四半期純利益	10,405	8,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,458	8,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	684
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整額	-	263
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	282	422
四半期包括利益	10,740	8,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,686	8,432
少数株主に係る四半期包括利益	54	39

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高等の季節の変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節の変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	21,366百万円	20,413百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成26年 9月30日	平成26年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	133,903	4,507	138,410	-	138,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	21,028	21,132	21,132	-
計	134,006	25,536	159,542	21,132	138,410
セグメント利益	14,536	753	15,289	14	15,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	138,664	4,799	143,463	-	143,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	20,501	20,601	20,601	-
計	138,764	25,301	164,065	20,601	143,463
セグメント利益	10,970	399	11,370	290	11,660

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント利益が56百万円増加している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	595円57銭	458円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,405	8,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,405	8,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,471	17,470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

(1) 平成26年10月31日開催の取締役会において、第43期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	524百万円
1 株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 1 日

(2) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。